

脱原発をめざす首長会議照会 脱原発に関する取組について

自治体名 小田原市
 担当課 環境部 環境政策課
 担当者 勝俣
 電話 0465-33-1472
 E-mail _____
kansei@city.odawara.kanagawa.jp

小田原市公式ホームページ：<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/>

分類	No	取組名	概要	担当
1 エネルギーを使わない地域づくり（省エネの推進）				
	①	省エネライフアドバイザー委嘱事業	省エネのノウハウに詳しい市民をアドバイザーに委嘱し、研修会等の講師や、省エネナビ取付の際のアドバイスを行う。	環境政策課 0465-33-1472
	②	省エネ研修会開催事業（無料）	市民や団体、学校、企業等の求めに応じて、研修会を行う。 また、市および関連団体主催による参加者公募の研修会を行う。	環境政策課 0465-33-1472
	③	省エネナビ貸し出し事業（無料）	使用電力量の見える化ができる省エネナビを無料で貸し出すとともに、省エネライフアドバイザーによる省エネアドバイスを行う。	環境政策課 0465-33-1472
	④	電力量計貸し出し事業（無料）	使用電力が分かる電力量計（ワットアワーメーター）を無料で貸し出す。	環境政策課 0465-33-1472
	⑤	ゴーヤの苗無料配布事業	冷房負荷の低減に効果があるグリーンカーテンの普及を進めるため、ゴーヤの苗を無料で配布する。	環境政策課 0465-33-1472
	⑥	ゴーヤの育て方講習会開催事業	グリーンカーテンの普及を進めるため、ゴーヤの育て方を分かりやすく伝える講習会を開催する。	環境政策課 0465-33-1472
	⑦	グリーンカーテンコンテスト事業	グリーンカーテンの普及を進めるため、コンテストを実施する。	環境政策課 0465-33-1472
	⑧	ゴーヤを使った料理レシピ募集事業	グリーンカーテンの普及を進めるため、ゴーヤを使った料理レシピを募集し、ホームページで公開する。	環境政策課 0465-33-1472
	⑨	生ごみ堆肥化事業	ごみ収集・焼却に要するエネルギーを減らすため、ごみ、特に台所ごみを削減する方策として、段ボールコンポスト等の普及に努める。	環境政策課 0465-33-1472
	⑩	「小田原生(いき)ごみクラブ」の運営支援	生ごみ堆肥化事業を推進するための市民組織「小田原生(いき)ごみクラブ」の運営を支援することで、生ごみ堆肥化のノウハウを伝え、取組の輪を楽しく広げていく「生(いき)ごみサロン」を広げていく。	環境政策課 0465-33-1472
	⑪	生ごみ堆肥を使った野菜苗コンテスト	生ごみ堆肥化の取組を進めるため、堆肥を使った野菜苗コンテストを実施する。	環境政策課 0465-33-1472

分類	No	取組名	概要	担当
	⑫	菜の花・資源循環プロジェクト	自治会・小学校等と連携して菜の花を育て、菜種油を絞って家庭で使ってもらい、その廃油を集めてBDFに精製してごみ収集車の燃料とする、循環プロジェクトに取り組んでいる。	環境事業センター 0465-34-7325
2 省エネルギー・再生可能エネルギーの普及啓発				
	①	おだわらスマートシティプロジェクトの運営支援	企業、市民100名からなるおだわらスマートシティプロジェクトの運営を支援し、再エネ・省エネ・エコカーの普及啓発に努める。	環境政策課 0465-33-1472
	②	絵画・ポスターコンクールの開催	再エネ・省エネ・エコカーの普及啓発に役立てるため、神奈川県西部地域の小中学生を対象に絵画・ポスターのコンクールを行う。	環境政策課 0465-33-1472
	③	おだわらスマートシティフェアの開催	再エネ・省エネ・エコカーの普及啓発に役立てるため、市内大型商業施設などを会場に、絵画ポスターコンクール入賞作品の展示を含め、プロジェクトの活動内容を周知するフェアを開催する。	環境政策課 0465-33-1472
	④	会報「すまぷろ通信」の発行	プロジェクトの活動内容を広く周知するため、年に2回、会報を発行する。	環境政策課 0465-33-1472
	⑤	省エネ・再エネ・エコカーに関する講座や研修会の開催	会員向けの研修会のほか、広く市民を対象とした講座などを開催する。 平成25年度は、夏休み親子省エネ体験講座（3回）、太陽光発電のメンテナンスをテーマとしたセミナー、先進事例を研究するための現地見学会のほか、大小の講座を開催する予定。	環境政策課 0465-33-1472
3 再生可能エネルギー利用の推進				
	①	小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会での事業化検討	「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」は、地域で消費するエネルギーはできるだけ地域で作り出す社会を構築するため、平成23年12月に、市民、事業者、行政等の協働で立ち上げたものである。地域主体による再生可能エネルギーの事業化の検討を行い、再生可能エネルギーの導入の普及を図る。 平成23年度から、太陽光発電の事業化の検討を行い、平成24年度に「太陽光発電事業化計画」を策定した。また、協議会での検討内容を受けて、市内事業者の出資による「ほうとくエネルギー株式会社」が設立され、市民参加型の再生可能エネルギー事業が実施される。 平成25年度は、主に市内2か所の小水力発電候補地の事業化について検討を行う。	エネルギー政策推進課 0465-33-1424
	②	公共施設太陽光発電屋根貸し事業の実施	再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、災害発生時等における公共施設の防災機能の強化を図り、併せて地域経済を活性化することを目的として、太陽光発電設備の設置を条件にした公共施設の屋根貸し事業を実施している。 平成25年3月から事業者を公募し、5月には小学校2校及び公共施設1施設の交渉権者が決定しており、早ければ平成26年1月には発電開始の予定である。	エネルギー政策推進課 0465-33-1424